

# 衆院比例定数削減ストツプを

消費税増税  
許さないためにも

日本共産党

世論調査で「消費税10%反対」が軒並み55%を超え、窮地に立った野田首相。あらたな手をうってきました。「身を切るから消費税増税を認めて」というものです。その最大の対象は衆院比例定数の80削減。国民多数の声を切り捨てるといえるものです。

比例定数削減

「身を切る」というのが切られるのは民意です

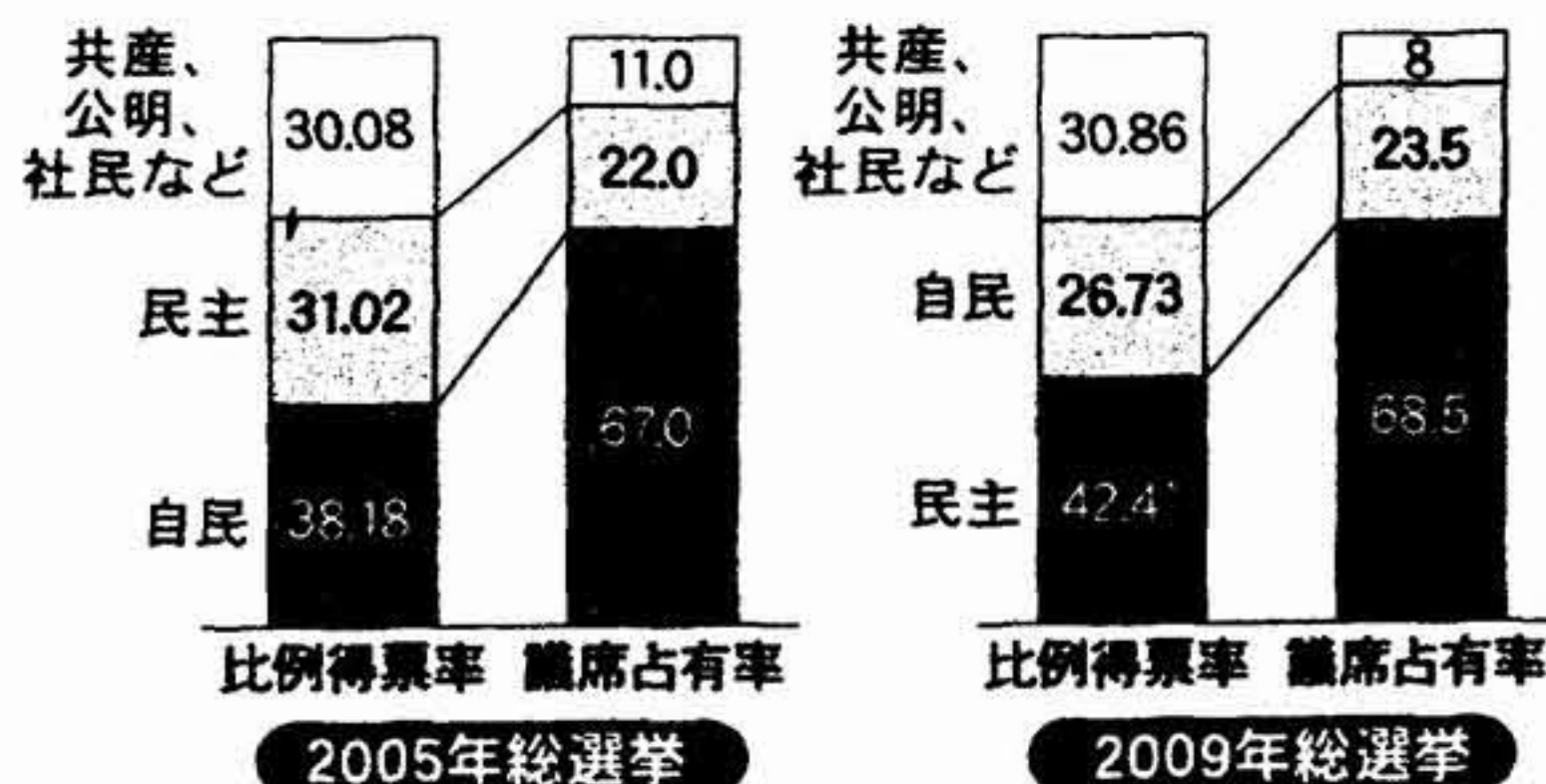
比例定数80削減で何が起きるでしょうか。グラフを見て下さい。現在の衆院選挙制度でもっとも国民の声を反映しているのは比例区です。

民主党の得票率は、42.4%。しかし、小選挙区では1位以外の民意は切り捨てられるため、小選挙区と比例区をあわせた議席は68.5%も占めています。この民意のゆがみが比例80削減でさらにひどくなります。

選挙制度というもとも大切な民主主義の基礎を破壊し、そのあげく消費税10%にも増税反対が60%（1月23日付「毎日」）に上がっているにもかかわらず、増税反対の世論は完全に封殺されます。

## 増税派議席が9割に

「比例80削減」で...  
消費税増税派の議席占有率は9割に



※2005年、09年の総選挙結果をもとに試算。議席占有率には小選挙区を含む。

## 民意が反映する抜本的改革を

日本共産党は、民意をゆがめる小選挙区制を撤廃し、比例代表中心の選挙制度への抜本的改革を提案しています。議会制民主主義を

守るために、比例定数削減反対、民意が反映する抜本改革のため、党派を超えて力を合わせることを呼びかけています。

「身を切る」というなら

政党助成金の廃止を

年320億円

のつながりを軽視する温床にもなっています。

年間320億円の政党助成金は、どの政党を支持するのにかかわらずなく、国民1人当たり250円を強制献金させるもの。

憲法に定める国民の思想・信条の自由を浸すだけでなく、政党が有権者と

反の政党助成金の廃止こそ必要です。議員経費457人分を削減したことになり、憲法違反の「身を切る」というなら、憲法違反の政党助成金の廃止こそ必要です。



参議院議員 紙 智子  
党道政策委員長 和也 畠山

2010年に各党が受け取った  
政党助成金額と依存度

政党	受け取った 政党助成金額	政党助成金 の依存度
民主党	171億516万円	82.7%
自民党	102億6381万円	67.4%
公明党	23億4126万円	16.3%
社民党	8億2199万円	51.9%
みんなの党	6億7578万円	58.9%
国民新党	3億9650万円	40.0%
新党日本	1億3565万円	92.4%
新党改革	1億1998万円	29.7%
たちあがれ日本	8183万円	11.1%

日本共産党は受け取らず

2012年2月号外

発行所/ほっかい新報社 〒060-0806 札幌市北区北6条7丁目  
電話(011)726-4858 (昭和40年8月10日第三種郵便物認可)

日本共産党北海道委員会の見解を紹介します。

ご意見をお寄せ下さい。日本共産党北海道委員会 電話(011)746-1151